2026年度　第2四半期　決算説明会　質疑応答要約

● 全体

Q）2026年度第2四半期の売上収益・事業セグメント利益について、社内計画に対する達成度は。

A）社内計画に対し、売上は全社で約120億円上振れ、為替のプラス影響を除くと60億円強の上振れとなった。約60億円の上振れの大部分がP&S事業で、P&H事業も上振れた。それ以外の事業は計画線での推移となった。
事業セグメント利益についても、全社で約120億円上振れ、為替影響を除くと約100億円の上振れとなった。全事業で上振れたが、P&S事業が大きく、P&S事業に関しては欧米での販売が想定よりも堅調に推移したことや経費の後ろ倒しが影響した。

Q）上期の利益上振れに対し、通期予想の上方修正幅が限定的である背景は。

A）上期は中東情勢の影響などを踏まえて経費を抑制しており、相当程度の費用が下期に後ろ倒しとなっている。また、来年度の収益向上に向け、下期はP&S事業の販促費の積み増しや、追加投資などの費用を織り込んでいる。加えて、想定為替レートに対する円高リスクなども考慮した。

● P&S事業

Q）プリンティング市場の実需と、下期における競争力の持続性をどのように見ているか。

A）欧州と中国の市況は引き続き弱い。北米やアジア、日本においても市場全体としては縮小傾向にあるが、当社製品については安定した売上・シェアを確保している。競争環境が大きく変化するとは見ておらず、下期も一定の競争力を維持できると想定している。

Q）下期の販促強化の規模と対象となる地域や製品カテゴリは。

A）下期に販促費を積み増し、通期でも対前年で販促費が増加する見通し。地域別では、主に市況が弱い欧州で販促を強化するが、欧州については上期に抑制していたこともあり、通期での費用は前年並みを想定している。製品別では、プロモーションへの感応度が高いインクジェット製品と、消耗品による収益貢献が期待できるカラーレーザー製品を中心に強化する。

● IP事業

Q）産業用プリンターの売上・利益におけるMUTOHの寄与は。

A）産業用プリンターの売上増加は、大部分がMUTOHの連結子会社化によるもの。MUTOHと従来の産業用プリンター事業を一体的に運営していくため、内訳の詳細は開示しない方針だが、第2四半期はMUTOH、従来の産業用プリンター事業ともに利益を確保した。

© 2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

Q）IP事業の下期利益が上期に比べて大きく減少する計画となっている背景は。

A）上期はドミノを中心に販売が想定を上回ったことに加え、経費の下期への後ろ倒しや米国追加関税の還付が寄与し、利益が強めに出た。下期は経費のずれ込みがあることに加え、来年度の収益確保のための投資を積極的に実施することも、利益見通しが低水準となっていることの要因。

● マシナリー事業

Q）産業機器の第2四半期の受注状況と、下期の見通しは。

A）第2四半期の受注は、第1四半期の好調さが継続し、想定を上回って推移した。10月末時点でも受注は堅調で、AI関連市場が一過性の特需にとどまらず、中長期的に成長していることがドライバーとなっている。下期も力強い受注が続くと見込んでいる。

Q）産業機器の受注を業種別にどのように見ているか。

A）AI、半導体、データセンター関連がグローバルで好調。データセンター向けでは、水冷ポンプ、空調機器、建設機械など関連インフラの設備投資が拡大している。自動車向けは中国がEV関連を含めて力強い一方、日本と欧州はやや力強さに欠ける。中国や米国では人型ロボット向けが新たな市場として拡大しているほか、医療関連もグローバルで安定している。

Q）人型ロボット向けでは、どのような部品加工に需要があるか。

A）腕や脚などの軽量なカバー部品に加え、関節部分の減速機・歯車など、小型部品の加工需要がある。これらの部品サイズは当社の小型加工機と親和性が高く、中国を中心に引き合いが増加している。

Q）産業機器の生産制約とリードタイムの状況は。

A）第1四半期時点で懸念していたサプライチェーンにおける部材調達問題は、対応策の実施によりおおむね解消した。ただし、第3四半期は一部部材の調達遅れにより、増産に十分追いつかない可能性がある。第4四半期で挽回する方針で、受注残の早期解消に向け、部材確保と増産を進めている。リードタイムは従来と比較し長期化しているが、増産を通じて正常化に取り組んでいる。

以上

© 2026 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.